

経済情勢 (10月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、個人消費が底堅く推移し、生産活動が持ち直しつつあるなど、景気は緩やかな回復に転じている。

(全国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
設備投資	機械受注は前年を下回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	持ち直しつつある
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

(中国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	持ち直しつつある
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

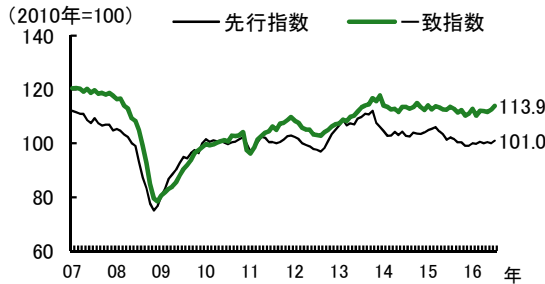
1. 景気動向指数(10月)

(全国) CI一致指数は2カ月連続で上昇している。

(中国) CI一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

(全国)

- ・CI一致指数は113.9(前月差+1.4ポイント)。2カ月連続で上昇。
- ・CI先行指数は101.0(同+1.0ポイント)。2カ月ぶりに上昇。

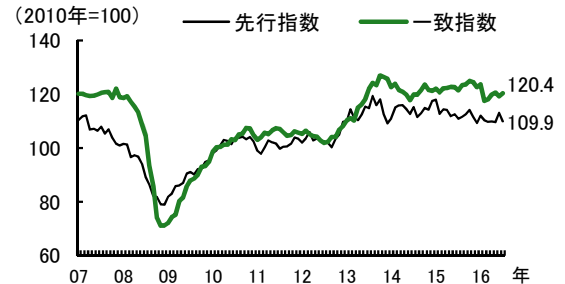


指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	1.4
耐久消費財出荷指数	0.53
鉱工業生産財出荷指数	0.33
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.30
商業販売額(小売業)	0.20
有効求人倍率(除学卒)	0.13
営業利益(全産業)	0.05
鉱工業生産指数	0.02
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
商業販売額(卸売業)	▲0.06
中小企業出荷指数(製造業)	▲0.16

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	1.0
中小企業売上げ見通しDI	0.69
最終需要財在庫率指数(逆)	0.31
日経商品指数(42種総合)	0.30
マネーストック(M2)	0.18
東証株価指数	0.06
新規求人数(除学卒)	0.03
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲0.04
新設住宅着工床面積	▲0.08
消費者態度指数	▲0.44
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

(中国)

- ・CI一致指数は120.4(前月差+1.1ポイント)。2カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は109.9(同▲3.3ポイント)。2カ月ぶりに下降。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	1.1
生産財出荷指数	0.77
最終需要財出荷指数	0.70
有効求人倍率	0.49
全産業業況判断DI	0.23
所定外労働時間(製造業)	0.03
鉱工業生産指数	0.00
通関輸入額	▲0.11
電力需要量	▲0.15
電力利用率	▲0.77

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲3.3
新設住宅着工戸数	▲1.18
新規求人倍率	▲0.75
消費者態度指数	▲0.61
実質百貨店販売額(前年比)	▲0.48
建築物着工床面積	▲0.41
生産財生産指数	▲0.19
銀行貸出残高(前年比)	▲0.04
鉱工業製品在庫率指数(逆)	0.44
中小企業業況判断DI次期見通し	

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

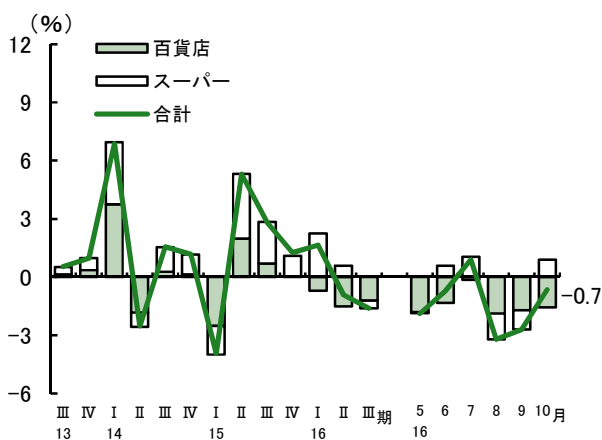
2. 個人消費 (10月)

個人消費は全国、中国ともに底堅く推移している。

● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

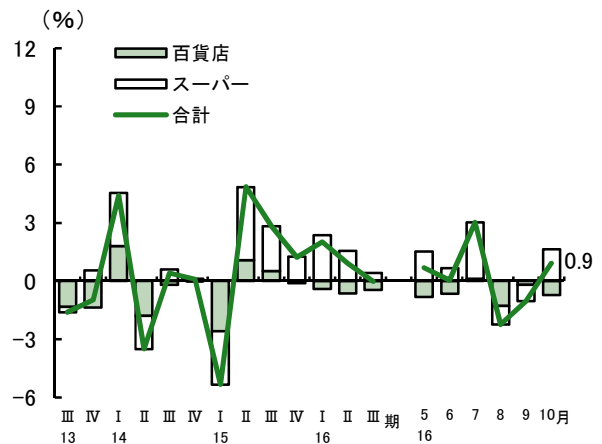
(全国)

- 百貨店・スーパー販売額は気温が高めに推移し、衣料品等が低迷したことなどから、3カ月連続でマイナス(前年同月比▲0.7%)。
- スーパー(同+1.4%)は衣料品等が減少したものの、飲食料品が増加。
- 百貨店(同▲4.6%)は衣料品等や飲食料品が減少。



(中国)

- 百貨店・スーパー販売額は衣料品等が弱い動きとなったものの、飲食料品が増加したことなどから、3カ月ぶりにプラス(前年同月比+0.9%)。
- スーパー(同+2.3%)は飲食料品が増加。
- 百貨店(同▲2.6%)は気温が高かったこともあり、衣料品等が減少。

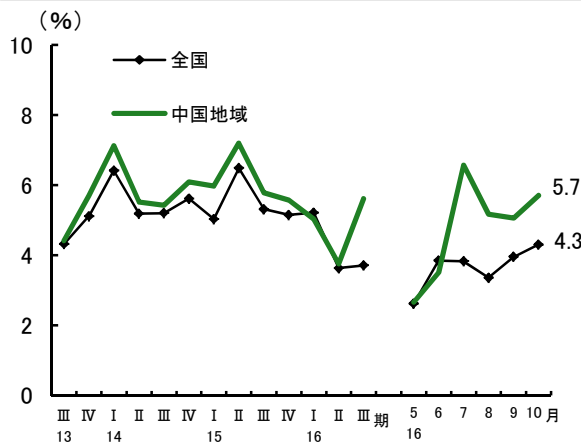


注：1. 百貨店、スーパーは、販売額の合計の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース 3. 最新月は速報値
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増(前年同月比+2.4%)などから、44カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.3%)。

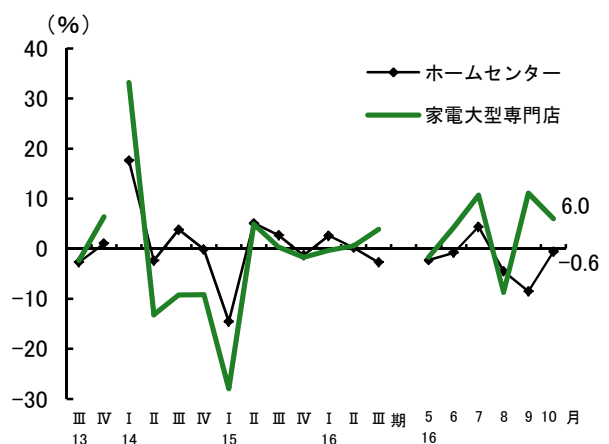
(中国) 全国と同様に店舗増(同+1.9%)などから、44カ月連続で前年比プラス(同+5.7%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ホームセンター販売額は3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲0.6%)。
- 家電大型専門店販売額は新規出店効果などもあり、2カ月連続で前年比プラス(同+6.0%)。

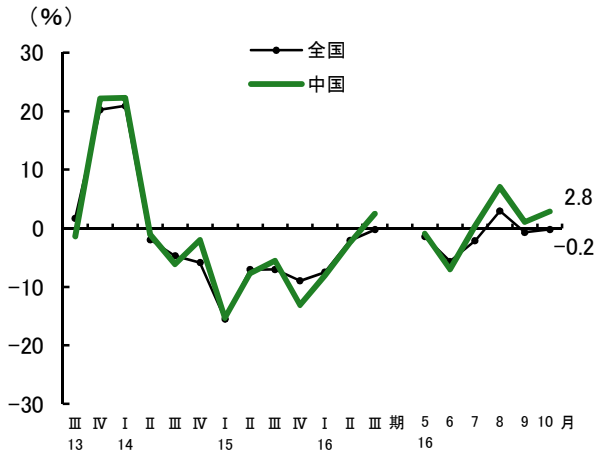


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

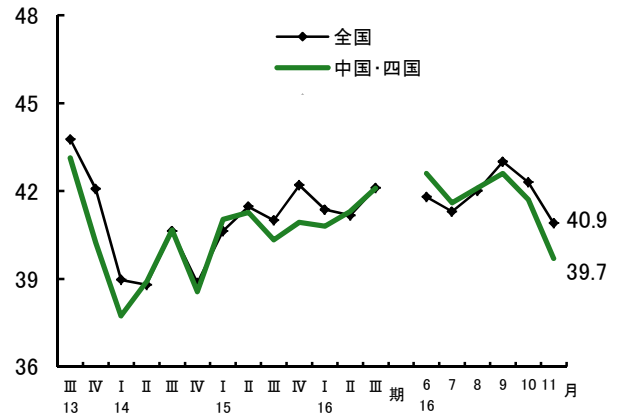
(全国) 普通乗用車は増加したものの、小型乗用車、軽乗用車が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲0.2%)。
 (中国) 小型乗用車は減少したものの、普通乗用車、軽乗用車が増加したことから、4カ月連続で前年比プラス(同+2.8%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(11月)

(全国) 消費者態度指数は40.9と前月から1.4ポイント下降。「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」など4指標すべてが下降した。
 (中国) 消費者態度指数は39.7(前月差▲2.0ポイント)。



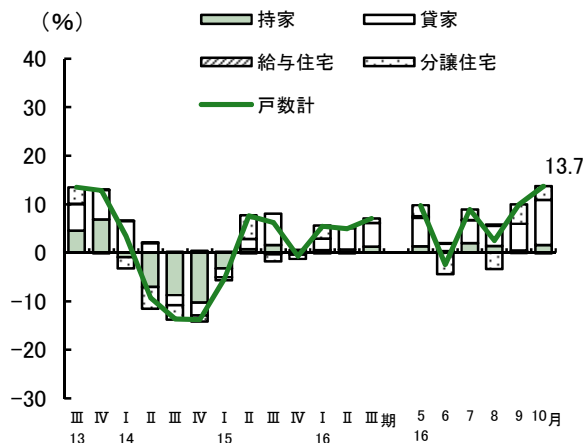
注：1. 消費者態度指数は二人以上の世帯の数値
 2. 全国は季節調整値、中国・四国は原数値
 3. 四半期は月次の平均値
 資料：内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(10月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を上回った。

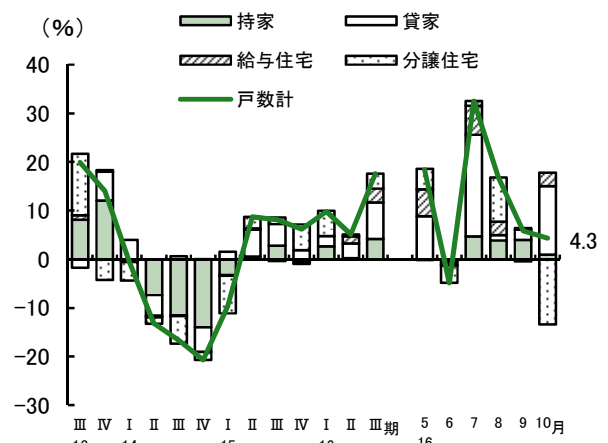
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 貸家や分譲住宅などが増加したことから、4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+13.7%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 分譲住宅は減少したものの、貸家や給与住宅などが増加したことから、4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.3%)。



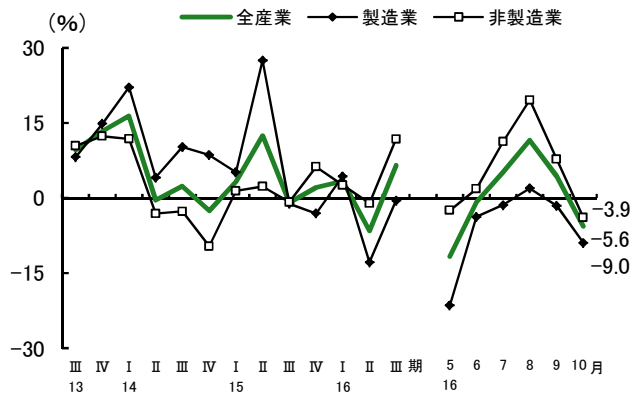
4. 設備投資・公共投資（10月）

機械受注は非製造業、製造業ともに減少したことから前年を下回った。
公共投資は全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 4カ月ぶりに前年を下回った（前年同月比▲5.6%）。
- ・ 製造業（同▲9.0%）は、はん用・生産用・業務用機械や電気機械などが減少。
- ・ 非製造業（同▲3.9%）は運輸業・郵便業などが減少。



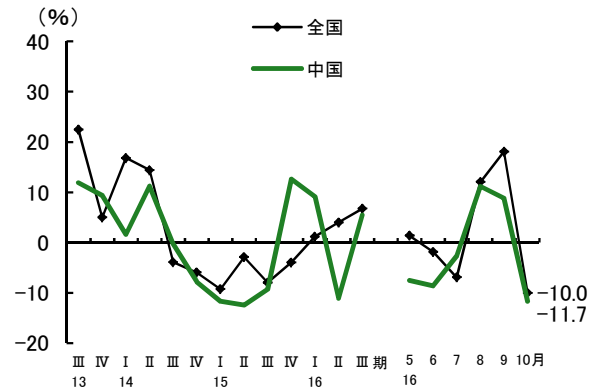
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 市区町村や独立行政法人等が減少したことから、3カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲10.0%）。

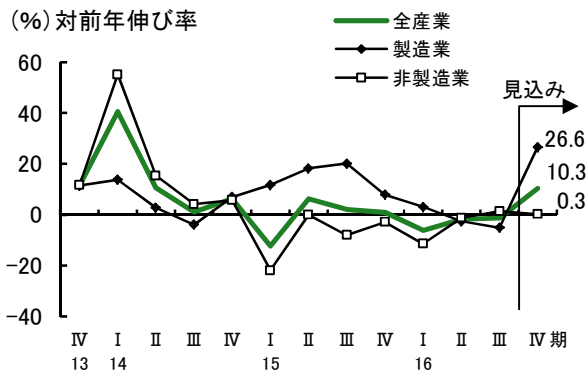
(中国) 国からの発注が増加したものの、県や市町村が減少したことから、3カ月ぶりに前年比マイナス（同▲11.7%）。



● 法人企業景気予測調査（2016年10-12月調査）

(全国)

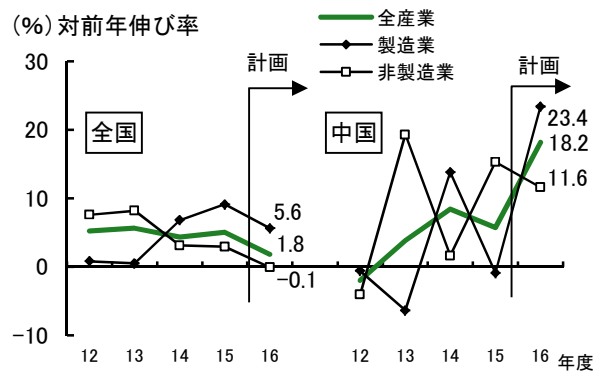
- ・ 10-12月期の設備投資額は、4四半期ぶりに前年比プラスとなる見込み（前年同期比+10.3%）。
- ・ 製造業は前年を上回る（同+26.6%）見込み。
- ・ 非製造業は前年を上回る（同+0.3%）見込み。



● 企業短期経済観測調査（2016年12月調査）

(全国) 16年度の設備投資は5年連続で前年度を上回る計画（前年度比+1.8%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。

(中国) 16年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る計画（同+18.2%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

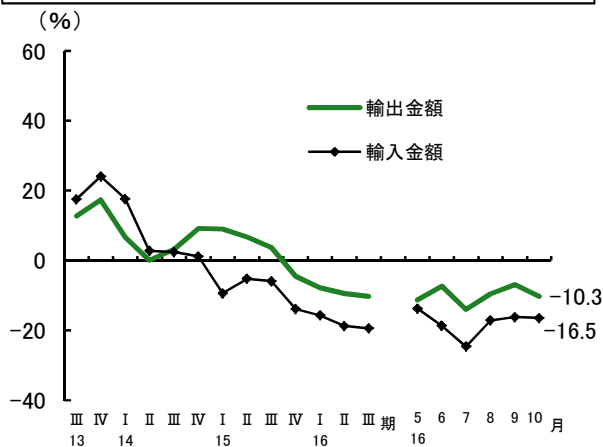
5. 輸出・輸入(10月)

輸出金額は、全国、中国ともに自動車や鉄鋼などが減少したことから、前年を下回った。
 輸入金額は、全国、中国ともに液化天然ガスなどが減少したことから、前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

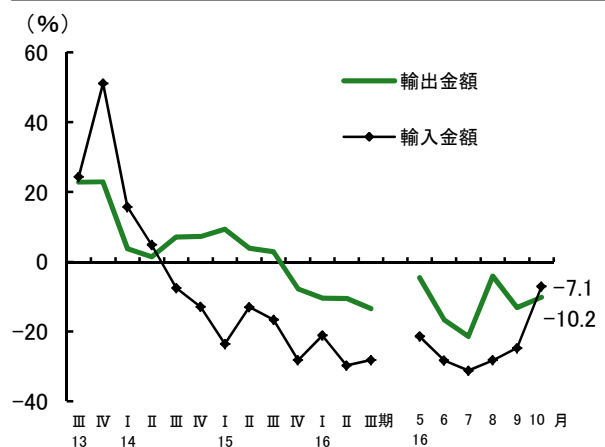
- ・ 輸出金額は13カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲10.3%)。自動車や鉄鋼などが減少した。
- ・ 輸入金額は22カ月連続で前年比マイナス(同▲16.5%)。原粗油や液化天然ガスなどが減少した。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
 資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

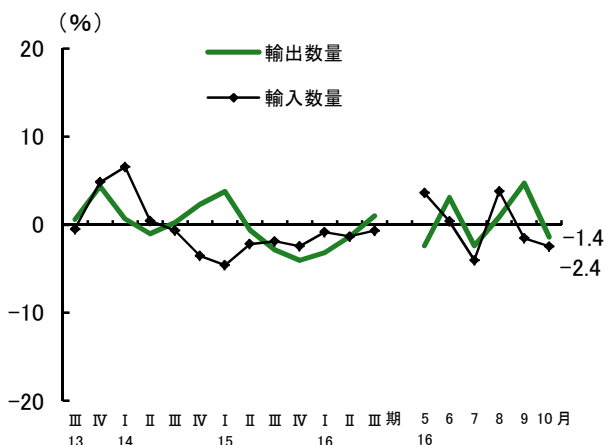
- ・ 輸出金額は14カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲10.2%)。半導体等製造装置が増加したものの、船舶や自動車などが減少した。
- ・ 輸入金額は原粗油が増加したものの、揮発油や液化天然ガスなどが減少したことから、18カ月連続で前年比マイナス(同▲7.1%)。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

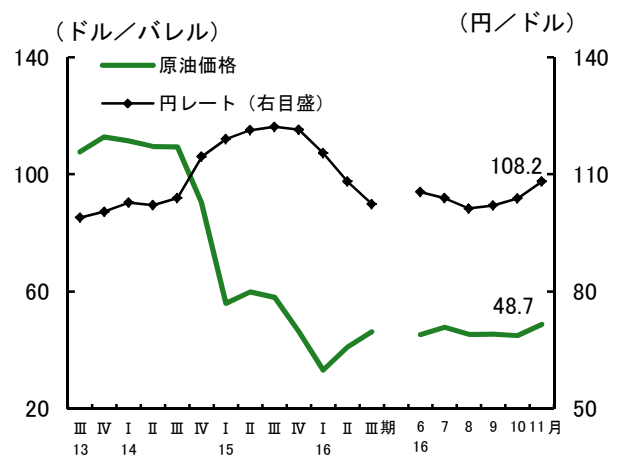
- ・ 輸出数量は前年比マイナス(前年同月比▲1.4%)。
- ・ 輸入数量は前年比マイナス(同▲2.4%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格、ただし最新月は財務省「貿易統計」旬間速報より算出した参考値 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
 資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート(11月)

- ・ 原油価格は48.7ドル/バレルと前月に比べ上昇。
- ・ 円レートは108.2円/ドルと円安傾向。



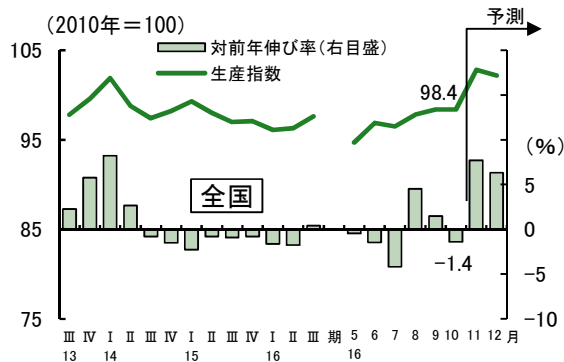
6. 生産動向 (10月)

生産は全国、中国ともに持ち直しつつある。

● 生産指数 (総合)

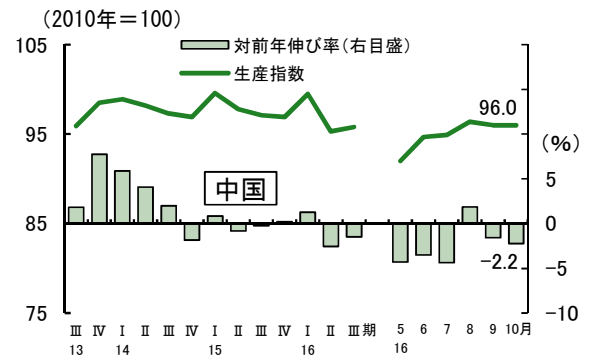
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械などが低下したものの、電気機械や自動車などが上昇したことから98.4と前月と同水準。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲1.4%と3カ月ぶりに前年を下回った。

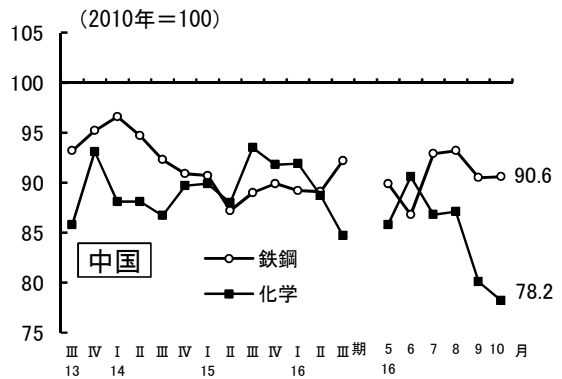
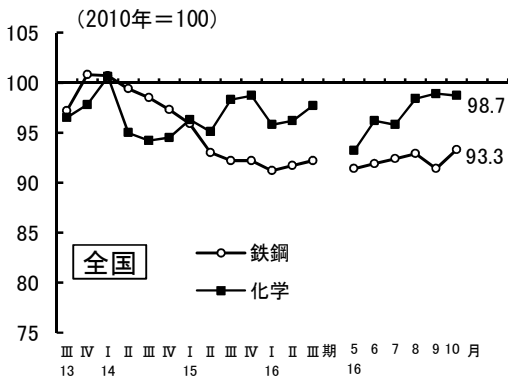


(中国)

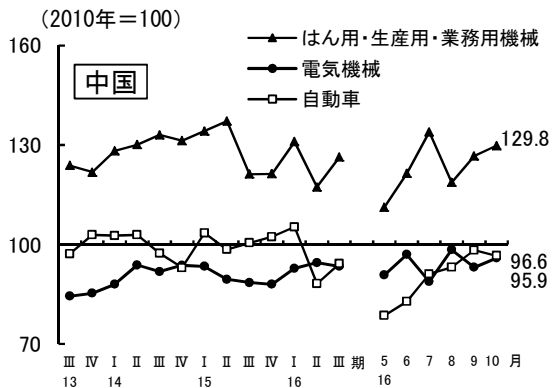
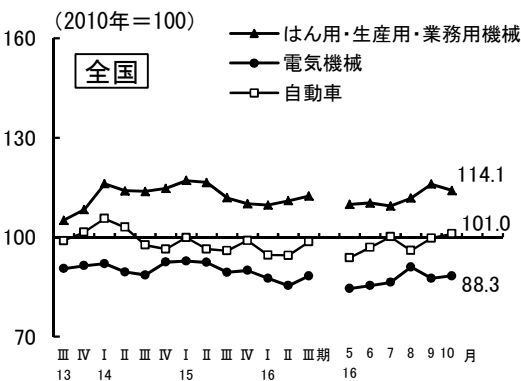
- 生産指数 (季節調整済) は、定期修理の影響で化学などが低下したものの、石油・石炭製品やはん用・生産用・業務用機械が上昇したことから96.0と前月と同水準。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲2.2%と2カ月連続で前年を下回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

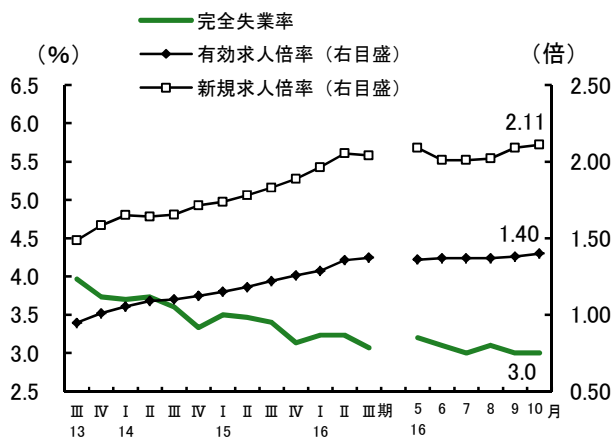
7. 雇用情勢(10月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

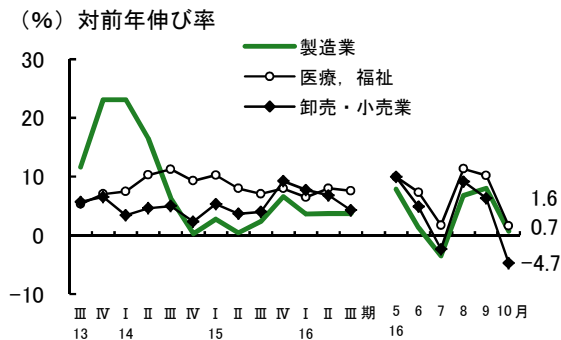
● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

- ・完全失業率は3.0%と前月と同水準。
- ・有効求人倍率は1.40倍と前月から0.02ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.11倍と前月から0.02ポイント上昇。

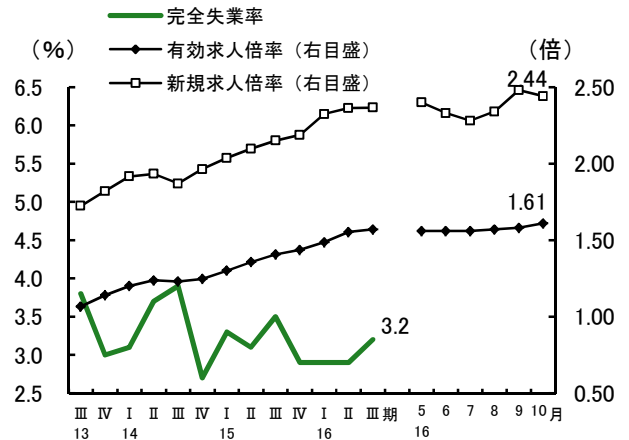


主要産業における新規求人数の推移(全国)

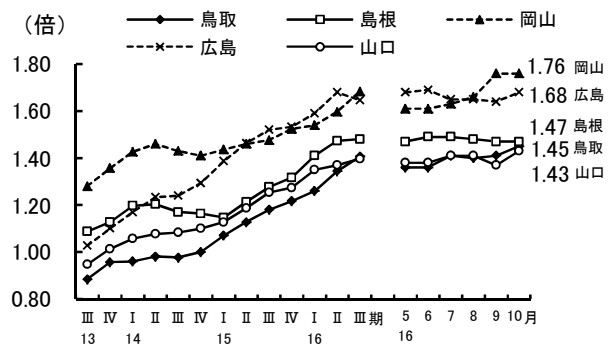


(中国)

- ・有効求人倍率は1.61倍と前月から0.03ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.44倍と前月から0.04ポイント下降。



有効求人倍率の推移(中国5県)

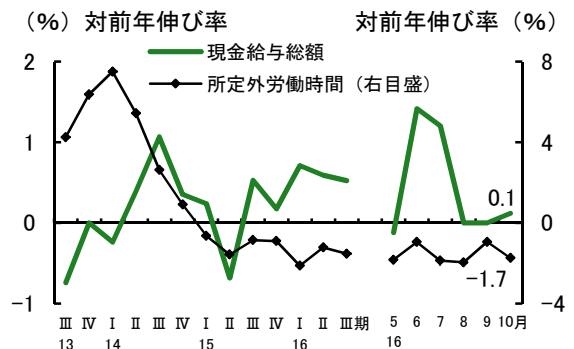


注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値
資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+0.1%)。
- ・所定外労働時間は21カ月連続で前年比マイナス(同▲1.7%)。製造業は11カ月連続で前年比マイナス(同▲1.8%)。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2010年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」